

入間市下水道事業中長期経営計画 進捗管理評価シート

(令和元年度決算版)

入間市 下水道事業

入間市下水道事業中長期経営計画 進捗管理評価シート

投資計画

(中長期経営計画 P66「3-3-1 投資計画」※関連 P52～58「3-2-1 投資試算2」)

①改築更新事業（長寿命化対策及び不明水対策）

管路の老朽化状況を踏まえ、布設替えや更生工法による改築更新事業を実施します。なお、今後の事業費が集中することが予想されるため毎年度の費用は平準化し、事業を進めていきます。これに先立ち、市内の公共下水道管路施設の規模を把握し、効率よく維持管理するための管路施設ストックマネジメント基本計画を策定します。

■汚水管の改築更新事業費（更生、布設替え等）（工事費のみ）

[担当課：上下水道整備課・上下水道管理課]

(税抜き表示)

(単位：百万円)

	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	92	169	167	327	327	327	327	327	327	330	2,720
実績値	70	108	85	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	△22	△61	△82	-	-	-	-	-	-	-	-

令和元年度決算における進捗及び評価

入間台団地内汚水管渠更生工事(延長1,011.72m)、市道A47号線外汚水管渠更生工事(延長581.34m)及び市道B251号線汚水管布設替工事(延長6.10m)を実施しました。令和元年度中に完了を予定していた、入間ヶ丘団地内取付管布設替工事【第二工区】(汚水取付管110箇所)を令和2年度へ繰り越したことから、また、低入札価格調査制度が適用された契約があったことから、計画値と実績値に差が生じました。

なお、幹線管路については「入間市下水道ストックマネジメント計画」に基づき管路内の調査を実施しています。現在、調査を実施している幹線管路の調査が終了した段階で修繕改築計画を策定し、修繕・改築工事を実施します。

■雨水管の改築更新事業費（更生、布設替え等）（工事費のみ）

[担当課：上下水道整備課・上下水道管理課]

(税抜き表示)

(単位：百万円)

	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	0	0	0	154	154	154	154	154	154	154	1,078
実績値	5	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	+5	±0	±0	-	-	-	-	-	-	-	-

令和元年度決算における進捗及び評価

令和元年度中に完了を予定していた、入間ヶ丘団地内取付管布設替工事【第二工区】(雨水取付管56箇所)は、令和2年度へ繰り越しました。

■有収率【目標値設定あり】

[担当課：上下水道管理課]

長寿命化対策と合わせ、管更生などを行うことで管きよに流入する不明水の量を削減し、有収率の向上を図ります。

(単位：%)

	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
計画値				R03年度(前期計画最終年度)⇒ 92.0			R08年度(後期計画最終年度)⇒ 92.0				
実績値	88.4	88.6	90.2	80.0	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和元年度決算における進捗及び評価

入間台団地内汚水管渠更生工事(延長1,011.72m)、市道A47号線外汚水管渠更生工事(延長581.34m)及び市道B251号線汚水管布設替工事(延長6.10m)を実施しました。また、平成30年度のカメラ調査の結果に基づき、黒須二丁目において1箇所の部分補修を実施しました。今後も管渠更生工事や管の補修等を実施することで、管渠内への浸入水の量を削減し、有収率の向上を図ります。

なお、令和元年度の有収率は、前年度に比べ10.2ポイントと大きく減少しました。減少した要因としては、10月分の汚水処理水量が前年度に比べ56.8%増量していることから、同月に発生した台風19号により、管渠内に多くの浸入水が流入したことが影響しているものと推察されます。

入間市下水道事業中長期経営計画 進捗管理評価シート

投資計画

(中長期経営計画 P66「3-3-1 投資計画」※関連 P52～58「3-2-1 投資試算2」)

②耐震対策事業

平成29年度に下水道管路施設総合地震対策計画を策定し、重要な幹線等として位置付けた管きよの内、重要度の高い箇所から順次耐震化を図ります。

■汚水管の耐震対策事業費（工事費のみ）

[担当課：上下水道整備課・上下水道管理課]

(税抜き表示)

(単位：百万円)

	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	0	0	0	21	21	21	21	21	21	21	147
実績値	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	±0	±0	±0	-	-	-	-	-	-	-	-

令和元年度決算における進捗及び評価

耐震対策工事は実施していません。
令和元年度は「入間市下水道総合地震対策計画」に基づき管路2,489.05m、マンホール62箇所の耐震診断(詳細診断)を実施しました。その結果、管路約166m及びマンホール5箇所において耐震性能を有していないと判定されました。また、平成30年度に実施した耐震診断において耐震性能を有していないと判定された、管路約359m及びマンホール7箇所について耐震化工事のための詳細設計を実施しました。詳細設計の成果を反映させ、令和2年度から耐震化工事を実施していきます。

■雨水管の耐震対策事業費（工事費のみ）

[担当課：上下水道整備課・上下水道管理課]

(税抜き表示)

(単位：百万円)

	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	0	0	0	3	3	3	3	3	3	3	21
実績値	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	±0	±0	±0	-	-	-	-	-	-	-	-

令和元年度決算における進捗及び評価

令和元年度は実施していません。

■耐震化延長【目標値設定あり】

[担当課：上下水道整備課・上下水道管理課]

(単位：Km)

	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
計画値				R03年度(前期計画最終年度)⇒ 3.0			R08年度(後期計画最終年度)⇒ 10.5				
実績値	0.0	10.2	10.2	12.3	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和元年度決算における進捗及び評価

耐震化延長は、耐震性能を有している管路の延長となり、中長期経営計画で示されている目標値は「重要な幹線等」の耐震化延長となります。平成29年度に「入間市下水道総合地震対策計画」を策定し、幹線管路や緊急輸送路及び河川・軌道横断部等に埋設されている管路施設を「重要な幹線等」に位置付けました。また、「入間市下水道総合地震対策計画」の中で、可とう性マンホール継手を使用している管路施設については、地震による被害は少ないと想定できることから、耐震性能を有している管路施設としました。その結果、平成29年度末の「重要な幹線等」の耐震化延長は10.18kmとなりました。

令和元年度に耐震診断を行なった結果、管路とマンホールの両方に耐震性能を有していると判定された延長は2,036.08mとなりました。その結果、令和元年度末における「重要な幹線等」の耐震化延長は12.25kmとなりました。

入間市下水道事業中長期経営計画 進捗管理評価シート

投資計画

(中長期経営計画 P66「3-3-1 投資計画」※関連 P52～58「3-2-1 投資試算2」)

③新規整備事業

「污水整備」

事業計画区域内の残整備は、令和4年度までに土地利用状況に合わせて概ね5年間で実施する予定です。事業計画区域外の整備は、事業計画区域内の整備完了後に、財源を含めて再度検討します。

「雨水整備」

事業計画区域内については、最近多発する異常豪雨等の観点から、整備を令和4年度から進めていきますが、現在の河川改修の状況を考慮し一部先送りを行います。事業計画区域外については、事業計画区域内の整備が終了後に着手します。

■污水管の新規整備事業費（工事費のみ）

[担当課：上下水道整備課]

(税抜き表示)

(単位：百万円)

項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	31	24	20	40	40	40	0	0	0	0	195
実績値	19	21	16	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	△12	△3	△4	-	-	-	-	-	-	-	-

■污水管の新規整備延長

[担当課：上下水道整備課]

(単位：m)

項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	480	360	310	620	620	610	0	0	0	0	3,000
実績値	130	193	138	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	△350	△167	△172	-	-	-	-	-	-	-	-

令和元年度決算における進捗及び評価

土地の利用状況に応じて約138mの污水管整備を実施しました。
污水管未整備路線に接している土地の利用が少なかったため、計画していた事業費内で事業を実施することができました。

■雨水管の新規整備事業費（工事費のみ）

[担当課：上下水道整備課]

(税抜き表示)

(単位：百万円)

項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	0	0	0	0	0	50	50	50	50	50	250
実績値	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	±0	±0	±0	-	-	-	-	-	-	-	-

令和元年度決算における進捗及び評価

令和元年度は実施していません。

入間市下水道事業中長期経営計画 進捗管理評価シート

財政計画

(中長期経営計画 P68～69「3-3-2 財政計画」)

①下水道使用料

下水道使用料の計画値は、現状を踏まえ、人口動向に基づき積算した額となっています。事業の先送り、企業債の発行、市からの繰入金によっても、なお収支ギャップが生じたことから、その解消を図るため下水道使用料の値上げを、令和5年度に改定率10%程度で試算しています。ただし、計画の中では金額のみを反映し、具体的な料金体系は、改定時に検討します。

■使用料収入

[担当課：上下水道経営課]

(税抜き表示)

(単位：百万円)

項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	1,345	1,344	1,344	1,341	1,339	1,337	1,460	1,450	1,439	1,428	13,827
実績値	1,358	1,361	1,351	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	+13	+17	+7	-	-	-	-	-	-	-	-

令和元年度決算における進捗及び評価

令和元年度の下水道使用料収入(税抜き)は13億5,100万円となり、前年度決算額と比較すると、額で約1,000万円、率で0.73%下回りましたが、ほぼ前年度並みの収入が確保できました。

また、計画値と比較すると、額で約700万円、率にすると0.57%の微増となり、概ね計画通りとなっています。

下水道使用料の傾向としては、4年続けて前年度実績を若干ながら上回る形で決算を迎えておりましたが、令和元年度において5年ぶりに前年度決算額を下回り減少へと転じました。今後も下水道使用料の減少が想定されるため、使用料収入に大きく影響する大口使用者の動向、使用者の節水努力や節水器具の普及などによる水需要の変化に引き続き注視する必要があります。

②一般会計補助金(一般会計繰入金)

下水道事業は、一般会計に頼らざるを得ない経営が続いているものの、今後、繰入金の抑制を図る必要があります。公営企業の経営は独立採算が原則であること、また、市の財政状況も厳しい状態にあることを踏まえ、市長部局と調整の上、負担割合を定め、補助金の抑制を図ります。

■一般会計補助金

[担当課：上下水道経営課]

(単位：百万円)

項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	303	284	293	266	248	236	218	198	177	156	2,341
実績値	288	267	231	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	△15	△17	△62	-	-	-	-	-	-	-	-

令和元年度決算における進捗及び評価

令和元年度の一般会計補助金は、前年度決算額と比較すると約3,600万円減額の約2億3,100万円となっており、補助金の抑制が図られています。

下水道事業に対する補助金の額については一般会計との調整の上で予算に計上していますが、市全体の財政状況が非常に厳しい状況にあることから、計画の中で見込んだ額を6,200万円下回る補助額となりました。

今後も市の財政状況の厳しい状況は続く見通しではありますが、一般会計との調整の上、補助金の繰り入れ額の確保に努めていきます。

入間市下水道事業中長期経営計画 進捗管理評価シート

財政計画

(中長期経営計画 P68～69「3-3-2 財政計画」)

③企業債

今後は、施設老朽化等による改築更新事業の増加から、新たな起債により残高の増加が見込まれます。過度な借入にならないよう、世代間負担の公平性を意識し借入額を決定します。

企業債残高を減少させ、また、事業費の財源として有効に活用するため、発行限度額を4億円とします。また、各年度の借入額は当該年度の償還元金以内とします。

■企業債発行額

[担当課：上下水道経営課]

(単位：百万円)

項目	H28参考	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	163	213	362	390	400	400	400	400	400	400	400	3,765
実績値	132	124	170	177	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	△31	△89	△192	△213	-	-	-	-	-	-	-	-

■企業債償還金

[担当課：上下水道経営課]

(単位：百万円)

項目	H28参考	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	-	797	778	757	736	690	662	613	572	530	487	6,622
実績値	811	797	778	754	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	±0	±0	△3	-	-	-	-	-	-	-	-

■企業債残高

[担当課：上下水道経営課]

(単位：百万円)

項目	H28参考	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	-
計画値	8,302	7,718	7,301	6,935	6,598	6,308	6,047	5,834	5,662	5,532	5,445	-
実績値	8,271	7,597	6,989	6,412	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	△31	△121	△312	△523	-	-	-	-	-	-	-	-

令和元年度決算における進捗及び評価

令和元年度の借入額は約1億7,700万円となり、計画上の発行限度額である4億円以内に抑えることができました。また、当該年度の償還元金7億5,400万円を下回っています。なお、「入間ヶ丘団地内取付管布設替工事（第二工区）」が令和元年度から2年度へ繰り越したため、その財源である企業債3,630万円は2年度に借り入れる予定です。

企業債残高は、元年度末で約64億1,200万円となり、30年度末の69億8,900万円と比べ、5億7,700万円の減少となります。なお、元年度末の企業債残高が計画値に比べ5億2,300万円少ない要因としましては、28年度～元年度の企業債発行額が計画値より少なかったことが影響しています。

入間市下水道事業中長期経営計画 進捗管理評価シート

財政計画

(中長期経営計画 P68～69「3-3-2 財政計画」)

④自己資金（内部留保資金）

自己資金は、財政基盤を強化し健全な経営を維持するため、令和8年度末残高7億円を確保します。
目標額は、安定した支払準備金を持つこと、短期的な支払能力を高めること、継続する更新事業に備えること等により、設定したものです。
また、資金の短期の支払能力を高めるため、流動比率を100%以上にします。

■現金預金（年度末残高）

[担当課：上下水道経営課]

(単位：百万円)

項目	H28参考	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
計画値	300	356	469	649	513	421	318	411	475	585	699
実績値	404	768	750	896	-	-	-	-	-	-	-
差異	+104	+412	+281	+247	-	-	-	-	-	-	-

■流動比率

[担当課：上下水道経営課]

(単位：%)

項目	H28参考	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
計画値	-	45.8	62.1	88.2	74.4	63.6	52.0	72.0	89.8	120.2	157.3
実績値	56.9	80.7	93.6	118.8	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	+34.9	+31.5	+30.6	-	-	-	-	-	-	-

□参考 損益勘定留保資金（年度末残高）

[担当課：上下水道経営課]

(単位：百万円)

項目	H28参考	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
計画値	172	210	289	454	396	323	238	222	320	460	611
実績値	183	365	444	674	-	-	-	-	-	-	-
差異	+11	+155	+155	+220	-	-	-	-	-	-	-

令和元年度決算における進捗及び評価

令和元年度決算時点の貸借対照表における現金預金残高は8億9,600万円であり、計画値を約2億4,700万円上回っています。これは収益的収支において29年度から計画を超える利益が生じていること、また資本的収支において僅かではありますが収支不足額が少なく済んでいることによるものです。なお、計画では29年度から令和元年度までの3年間で企業として体力をつける時期と位置付けており、計画通り自己資金の醸成が図られたものです。

短期的な支払能力を示す流動比率は、令和元年度決算では118.8%となり、計画値に比べ30.6ポイント上回っています。元年度決算時点の現金預金残高が増加したことに加え、流動負債である未払金が減少したことが比率を上昇させた要因となります。

入間市下水道事業中長期経営計画 進捗管理評価シート

投資・財政計画

(中長期経営計画 P70～73「3-3-3 投資・財政計画」)

①収支計画

[担当課：上下水道経営課]

■収益的收入

(税抜き表示)

(単位：百万円)

項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	2,310	2,319	2,315	2,283	2,260	2,246	2,348	2,311	2,271	2,234	22,897
実績値	2,318	2,335	2,338	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	+8	+16	+23	-	-	-	-	-	-	-	-

■収益的支出

(税抜き表示)

(単位：百万円)

項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	2,238	2,212	2,194	2,239	2,235	2,239	2,233	2,230	2,219	2,220	22,259
実績値	2,168	2,130	2,158	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	△70	△82	△36	-	-	-	-	-	-	-	-

■当期純利益

(税抜き表示)

(単位：百万円)

項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	71	106	120	43	24	6	114	80	51	13	628
実績値	149	205	180	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	+78	+99	+60	-	-	-	-	-	-	-	-

■資本的收入

(税込み表示)

(単位：百万円)

項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	255	372	402	449	453	453	449	444	440	437	4,154
実績値	166	177	197	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	△89	△195	△205	-	-	-	-	-	-	-	-

■資本的支出

(税込み表示)

(単位：百万円)

項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	1,150	1,255	1,235	1,559	1,513	1,518	1,426	1,426	1,343	1,303	13,728
実績値	986	1,105	1,028	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	△164	△150	△207	-	-	-	-	-	-	-	-

■資本的収支不足額（補填額）

(税込み表示)

(単位：百万円)

項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	計
計画値	895	883	833	1,110	1,060	1,065	977	982	903	866	9,574
実績値	819	928	831	-	-	-	-	-	-	-	-
差異	△76	+45	△2	-	-	-	-	-	-	-	-

令和元年度決算における進捗及び評価

収益的収支では、収益的收入が23億3,800万円、収益的支出が21億5,800万円となり、その結果、当期純利益約1億8,000万円を計上することができました（金額は税抜き）。計画値と比較すると、収益的收入は下水道使用料や長期前受金戻入が上回った影響等により、全体で約2,200万円上回りました。一方、収益的支出では污水处理費が上回ったものの、管渠を維持管理するための経費や減価償却費、支払利息が下回った影響等により、全体で約3,800万円下回りました。この結果、当期純利益は計画値に対し6,000万円上回ったものです。

資本的収支では、資本的收入が1億9,700万円、資本的支出が10億2,800万円となり、資本的収支不足額は約8億3,100万円となりました（金額は税込み）。計画値と比較すると、資本的收入は企業債借入額が下回った影響等により、全体で約2億500万円下回りました。一方、資本的支出では、管渠を新設・改良するための事業費や流域下水道への負担金が増えた影響等により、全体で約2億700万円下回りました。この結果、資本的収支不足額は計画値に対し200万円下回ったものです。なお、建設改良費の繰越として「入間ヶ丘団地内取付管布設替工事（第二工区）予算額約4,100万円」の1件があり、その財源として企業債約3,600万円を令和2年度に借り入れる予定です。

今後の事業運営についても、引き続き中長期経営計画に沿って計画的に運営していきます。

入間市下水道事業中長期経営計画 進捗管理評価シート

効率化・経営健全化の取組 （中長期経営計画 P81～82「第4章 効率化・経営健全化の取組」）

下水道事業の効率化・経営健全化の取り組みについては、目標達成のための具体的施策について、実施すべき事業内容、整備目標水準を明確にし、効率的かつ効果的に実施します。

①組織、人材、定員、給与に関する事項

計 画	令和元年度決算における進捗及び評価
事業管理に必要な補完体制の確立、技術力の維持・継承のため、上下水道部の利点を活かした具体的な補完体制や必要な執行体制を検討します。また、脆弱な管理体制を避けるため、地方公営企業として継続するための人員確保および職員の意識改革と計画的な人材育成を実施します。なお、人員構成については、今後の更新事業に対応するため、事務職員・技術職員間で減員・増員が可能な検討します。 [担当課：上下水道部全課]	日本下水道協会等が主催するに研修会や講習会に参加し、下水道に関しての知識の習得を図りました。 水道及び下水道の両事業を執行していることから、担当内において定期的に打合せを行ない、業務の進捗状況を共有するとともに職員のフォローアップに努めました。

②広域化・民間資金、ノウハウの活用に関する事項

計 画	令和元年度決算における進捗及び評価
本格的な人口減少社会の到来が見込まれているため、効率的な施設管理として既存施設の活用、水道等他分野との連携、行政界を超えた複数の各地方公共団体間における地域的な連携による広域化・共同化を検討します。 [担当課：上下水道部全課]	埼玉県下水道協議会等に参加し、他市との意見交換等を行い情報の共有を図りました。 今後も県等との連携体制の構築に努めていきます。

③その他の経営基盤の強化に関する事項

計 画	令和元年度決算における進捗及び評価
将来の更新財源の確保や人口減少等による使用水量の減少の見通しを踏まえた使用料収入とします。施設の計画的な点検・調査及び改築・更新を促進するため財源の確保に努めます。平成27年度に地方公営企業会計を導入したことにより、財務諸表である損益計算書・貸借対照表・キャッシュフロー等を活用し、経営の見える化によるアカウンタビリティの向上を促進します。今後も汚水処理費の削減、適正な使用料収入に努め、回収率の向上を図ります。 [担当課：上下水道経営課]	30年度決算の「財務諸表」に加え、近隣市や類似団体と比較可能な「経営比較分析表」についても、ホームページ等を活用し市民向けに公開するなど、経営の見える化に努めています。元年度の決算状況についても順次公開します。 また、上下水道の組織を統合した利点を活かした事務の効率化等を推進し、経費の削減に向けた取り組みを実施しました。 なお、施設管理・改築更新等の財源を確保するため、前期計画の最終年度である令和3年度に実施する中間評価の内容を踏まえた上で、使用料の改定に向けた検討を実施します。

④資金に関する事項

計 画	令和元年度決算における進捗及び評価
安定した財政運営を行うため、総合資金収支に不足が生じないよう資金管理をします。 [担当課：上下水道経営課]	更新事業が本格化する令和2年度以降は、単年度収支がマイナスとなることが計画上見込まれているため、元年度までは内部留保資金の醸成に努めました。 引き続き、短期的な支払能力を示す流動比率の向上に努めます。

⑤情報公開に関する事項

計 画	令和元年度決算における進捗及び評価
下水道事業の経営状況については、使用料及び税金等の形態で経営を支え、そのサービスの受益者である市民への公表が求められます。よって、下水道の役割に加え、経営状況など下水道の実態についても、市ホームページ、広報などで正しくわかりやすく伝えます。 [担当課：上下水道部全課]	平成30年度決算に関する記事を掲載した「上下水道トピックス」を令和元年12月に発行し、広報するま12月15日号と共に各戸に配布しました。 また、「財務諸表」や「経営比較分析表」を市ホームページに公開しました。

⑥その他の重点事項

計 画	令和元年度決算における進捗及び評価
管路施設は特に重要な幹線等を優先的に耐震化するとともに、必要な機能確保を計画的、段階的に実施します。実施に先がけ、下水道管渠施設総合地震対策計画を策定します。 [担当課：上下水道整備課]	平成29年度に「入間市下水道総合地震対策計画」を策定しました。 計画に通り、重要な幹線等の耐震診断業務を実施できており、令和2年度から耐震化工事を実施していきます。
管路の老朽化状況を踏まえ、布設替えや更生工法による長寿命化を実施します。 [担当課：上下水道整備課・上下水道管理課]	大規模団地内の改築（布設替工事・更生工事）事業は、計画どおり実施できています。 大口径である幹線管路は、「入間市下水道ストックマネジメント計画」に基づき管路内調査を行い、修繕改築計画を策定し、修繕・改築工事を実施します。
雨天時に污水管へ流入する雨水による不明水は、処理費用の増加をまねくと共に、管路の流下を阻害するので、不明水の流入を防ぐ対策を講じ、有収率の向上を図ります。実施に先がけ、管路施設管理計画を策定します。 [担当課：上下水道管理課]	黒須地区において平成30年度に実施したカメラ調査の結果を受けて、地下水及び地下浸透水の流入を防ぐための部分補修（更生）を実施しました。 管路施設管理計画については、策定に向けて今後検討していきます。
人口減少や高齢化が進展し投資余力が減少する中で、ストックの改築・更新の増大等を踏まえると、今後未普及対策への投資拡大はますます厳しくなるため、地域の実情に応じた早期概成方策の検討を進めます。 [担当課：上下水道整備課]	未普及区域（事業計画区域外）は主に市街化調整区域になります。今後は既設管路の改築事業及び耐震化事業を推進していくため、現時点では市街化調整区域の早期概成方策の検討は行っていません。